名古屋市保護施設通所事業実施要綱

1 目的

保護施設通所事業(以下「事業」という。)は、原則として保護施設退所者を、保護施設に通所させて指導訓練等を実施し、又は職員が居宅等へ訪問して生活指導等を実施することで、居宅で継続して自立生活が送れるよう支援するとともに、保護施設からの退所の促進と新たな入所者の受け入れのための有効活用を図ることを目的とする。

2 対象施設

この事業の対象施設は、生活保護法第 38 条に規定する救護施設又は更生施設とする。

3 事業内容

(1) 「通所事業」

通所事業とは、施設への通所による生活指導・生活訓練等又は就労指導・職業訓練等の実施することであり、次のような事業内容とする。

ア 生活指導・生活訓練

- ・洗面、着脱衣、排便、入浴等日常生活動作技術の習得に関する指導
- ・金銭管理の指導、買い物指導、生活マナー等社会性を養う指導
- ・家庭、地域、職場で生じる問題に対する相談等の指導
- ・疾病による服薬管理の指導、環境衛生に関する指導
- ・献立、片付け等を含めた自炊訓練
- ・サークル活動を通じた指導

イ 職業訓練・就労指導等

- ・就労及び授産施設等への通所に結びつくような作業訓練
- ・求職活動や就職に必要な知識・技能を修得するための活動に対する相談指導
- ・ハローワークや作業所などに訪問、同行するなど就業機会の確保のための援助等

(2) 「訪問事業」

訪問事業とは、職員による居宅等の訪問による生活指導等の指導を行うことであり、次のような事業内容とする。

ア 日常生活に対する援助

- ・清掃、洗濯、買い物、ゴミ出し等の生活技術習得の援助、助言等
- ・疾病に伴う食生活管理を含めた健康管理
- ・家計管理に関する相談、助言等

- イ 地域及び職場・作業所での対人関係に関する援助
 - ・地域及び職場・作業所の対人関係についての相談、助言等
- ウ 家族、親族との交流促進
 - ・家族、親族との関係継続、関係修復などの相談、助言等
- エ 関係機関との調整
 - ・福祉事務所、通院先、雇用先などとの連絡調整等
- オ レクリエーション・行事の計画と勧誘
 - ・趣味などのクラブ活動や旅行参加への呼びかけ等
- カ 緊急一時保護
 - ・急病等緊急事態発生時の電話相談
 - ・精神状況の悪化、その他の事情により一時保護を必要とする場合の宿泊対応

なお、通所事業と訪問指導は一体的に行うものとする。

ただし、やむをえない場合は、通所訓練のみの実施又は訪問指導のみの実施もできるものとする。

4 実施責任

事業期間中の被保護者の措置は、現に保護の実施責任を負っている実施機関とする。

5 事業対象者

- (1) 保護施設の退所者で退所後引き続き指導訓練等が必要と認められる者とする。

ただし、居宅の被保護者（「生活保護法による保護の実施要領について」（昭和38年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知）の第8の2の(5)に定める者を含む。以下同じ）のうち自立生活を送る上で種々の問題等を有しているため、生活指導などの支援を要する者も事業定員の3割を限度として対象とすることができるものとする。

- (2) この事業の趣旨に鑑み、被保護者以外の者も事業対象者としてすることができるものとする。

ただし、この場合、事業対象者総数に占める被保護者の割合は、80%以上とする。

6 事業期間

- (1) 事業期間は、1年以内とする。ただし、1年を最長とする一定期間毎に事業の必要性の判定を行い、効果測定等において引き続き支援を行うことが有効と判断された者については、その都度延長することができるものとする。

る。なお、期間を延長した場合の保護の実施責任は、事業対象者の居住地を所管する保護の実施機関が負うものとする。

(2) 事業期間の延長が有効と判定された者は、引き続き退所者として扱うものとし、5(1)ただし書の規定は、適用しない。

7 事業の実施日数

原則として週5日以上とする。

8 職員の配置

(1) この事業を実施するに当たっては、定員10名以上の場合、専任の職員配置として直接処遇職員を3名以上配置し、そのうち常勤職員は少なくとも2名以上とする。

(2) 定員5名以上10名未満の場合については、専任の職員配置として直接処遇職員を2名以上配置し、そのうち常勤職員は少なくとも1名以上とする。

(3) 通所訓練、訪問指導それぞれの職員配置については、必要な職員数を置くものとする。

9 事業定員

事業定員数は、10名以上、かつ実施施設の入所定員数の5割以内の範囲とする。

ただし、特別な事情がある場合には、5名以下とすることができる。

10 事業の実施

(1) 申請書の提出

事業の実施を希望する施設は、以下の事項を記載した申請書(様式1)を毎前年度3月15日までに名古屋市長あて提出するものとする。次年度以降は前年度実績見込みも併せて提出すること。

ア 施設の名称

イ 入所定員と3月1日現在の入所者数

ウ 開始(予定)年月日及び事業定員

エ 協議定員

- ・通所訓練定員
- ・訪問指導定員
- ・事業対象者名簿

オ 事業計画

- ・事業の方針と目標
- ・訓練、指導等の科目と具体的な内容及び参加定員

- ・日数、時間などのスケジュール
- カ 配置(予定)職員の状況
 - ・氏名、年齢、性別
 - ・現在の勤務先、勤続年数
 - ・指導員としての経験年数
 - ・勤務形態(常勤、非常勤)
- キ 前年度実績見込み(次年度以降)
 - ・訓練、指導等の利用人員
 - ・実施結果と効果
 - ・目標との比較

(2) 事業者の決定

市長は、事業者の決定に当たっては、以下の事項等を十分審査した上で行うものとする。

また、決定した翌年度以降は年度毎に事業効果を判定し、事業の継続の適否を決定するものとする。

- ・事業計画が適切に作成されているか
- ・配置(予定)職員が適切であり、この事業の配置基準を満たしていること
- と
- ・前年度決算見込書(案)により適正な決算状況であること
- ・当該年度の予算書(案)により適正な予算編成であること
- ・給与規程及び就業規則が適切な内容であること

(3) 事業対象者の選定

事業者として決定を受けた施設は、この事業の実施に当たり事業対象者の選定を行うものとする。なお、事業対象者の選定を行う際には、事業対象者毎に保護の実施機関と次のことを協議・調整を行うものとする。

- ・氏名、年齢、性別
- ・選定理由
- ・施設での入所状況
- ・個別支援計画
- ・事業内容と目標

(4) 対象者の選定方法

事業実施施設が事業対象者を選定するにあたっては、選定のための会議を設けて、その適否の判定を行うものとする。

(5) 事業対象者としての措置

保護の実施機関は、事業対象者について事業者からの情報をもとにケース診断会議等において、事業対象者としての措置を決定し、事業者に対しその旨を通知するものとする。

(6) 事業対象者の効果測定

事業者は、事業期間終了時までには事業対象者に係る事業の効果測定を行い、以下の内容を保護の実施機関に報告するものとする。

また、保護の実施機関は当該報告についてケース診断会議等において、事業の措置の終了又は延長を決定した後、当該決定内容について事業者に対し通知するものとする。

- ・事業実績の効果測定(達成度、目標との比較等)
- ・終了の場合その理由
- ・延長の場合その理由

11 設備等

既存の設備等をもってこの事業の実施を可能とする。

12 関係機関等との連携

事業者は、事業対象者の効果的な自立促進を図るため、保護の実施機関、医療機関等関係機関及び事業対象者の家族と連携を密にするとともに、地域社会の理解と協力を得られるよう配慮するものとする。

13 経理区分及び帳簿の整備

この事業に係る経理は、従来の施設会計内で経理を区分して行うものとする。その他の事業対象者名簿、指導台帳、日誌等必要な帳簿は従来のものに準じて整備するものとする。

14 保護施設事務費の支弁方法

従来の入所の場合と同様、保護施設事務費は、月初日の通所実人員(在籍者)につき支弁するものとし、月初日の通所実人員(在籍者)数は、毎月5日までに保護施設通所事業利用者名簿(様式1-2)により、名古屋市長あて提出するものとする。

従って、たまたま月の初日に通所しなかった場合であっても月初日の在籍者としてその月分の施設事務費を支弁し、また、日割り計算は行わないものとする。

保護施設事務費は、次のア及びイの算式により算出した合算額をもって、毎月15日を支払期限として支弁するものとする。ただし、支払期限の日が日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、又は金融機関の休業日であるときは、直前のその日に最も近い日曜日、休日又は金融機関の休業日でない日とする。

なお、本人支払額がある場合にはその額を控除した額を保護施設事務費と

する。

ア 通所訓練

厚生事務次官通知「生活保護法による保護施設事務費及び委託事務費の支弁基準について」に定める施設事務費支弁基準額 × その月初日の通所訓練実人員

イ 訪問訓練

厚生事務次官通知「生活保護法による保護施設事務費及び委託事務費の支弁基準について」に定める施設事務費支弁基準額 × その月初日の訪問訓練実人員

15 事業の報告

名古屋市は、事業の決定を行い、毎年6月末日までに保護施設通所事業報告書(様式2)により、厚生労働省社会・援護局保護課あて報告するものとする。

16 報告書の提出

事業者は、当該月の実績を翌月20日までに事業実績報告書(様式3)により、名古屋市長あて提出するものとする。また、当該年度の事業が終了したときは、事業の実績を5月末日までに事業実績報告書(様式4)により、名古屋市長あて提出するものとする。

17 その他

事業者は、保護施設を退所してこの事業の対象者となる者がある場合には、当該事業対象者が生活のための住宅を確保するよう協力するものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成18年6月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際現にこの要綱による改正前の名古屋市保護施設通所事業実施要綱の規定に基づいて提出されている申請書及び報告書等は、この要綱による改正後の要綱の規定に基づいて提出されたものとみなす。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。